invox 炭素会計

経理業務を自動化し
蓄積したデータを活用して
最適なCO2排出量の算定をサポート！

invox炭素会計は、業務効率化で蓄積した請求データをもとにAIが適用する排出係数を推定し、温室効果ガスの排出量をスコープ3まで効率的に算定。
グリーン調達やカーボンクレジットを活用したオフセット支援まで、脱炭素経営をまるごとサポートする炭素会計システムです。

請求書受取サービス 導入社数実績 No.1 (※1)

SOCOTEC GHG Validation

※1 株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場 2026年版』
＜請求書受領管理 2025年度・数量・ベンダーシェア＞

https://invox.jp/decarbon

運営企業

会社名　：株式会社invox（invox Inc.）
代表取締役：横井 朗
設立　：2019年2月1日
所在地　：東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル49F+OURS
資本金　：10,000万円
従業員　：80名（2025年11月時点）
事業内容　：invoxシリーズの開発・運営
株主　：株式会社インフォマート 他
取得認証等：金融サービス仲介業 関東財務局 第29号
電子決済等代行業 関東財務局 第79号
ISMS（ISO27001）認証
令和3年改正法令基準 JIIMA認証

MSA-IS-595　令和3年改正法令基準　令和3年改正法令基準

私たちが目指すこと

事業を通じて子どもたちが
生きる未来を明るくする

私たちの取り組み

業務効率化を、子どもたちの支援に

価格を抑え、多くの事業者にサービスを届けることで、社会全体の生産性を向上します。さらに「One by One インボイス」で請求書1件につき1円を寄付し、お客様の業務効率化を子どもたちの支援につなげています。

蓄積されたデータを、経営の力に

業務効率化で蓄積したデータには、経営を見直すヒントが詰まっています。invoxは請求書受取サービス導入社数No.1（※1）の実績を活かし、蓄積したデータをさまざまな意思決定に活用できる仕組みを提供します。さらなる業務効率化やコスト最適化、CO2排出量の算定に役立て、経営の力に変えていきます。

※1 株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場 2026年版』
＜請求書受領管理 2025年度・数量・ベンダーシェア＞

事業の利益を、社会と未来への投資に

社会には、子どもたちの未来にとって大切でありながら、収益に結びつきにくく十分な資金が集まらない領域があります。invoxは利益の30%を、環境再生や教育など、子どもたちが生きる社会と未来に投資していきます。

経理業務を自動化し、データを活用して事業価値を向上する

4年連続
請求書受取サービス 導入社数実績 No.1※

invox 受取請求書
請求書の受領から入力、
支払、計上業務の自動化に

invox 発行請求書
請求書の発行から売上計上
入金消込業務の自動化に

invox 経費精算
経費精算の電子化と支払
計上業務の自動化に

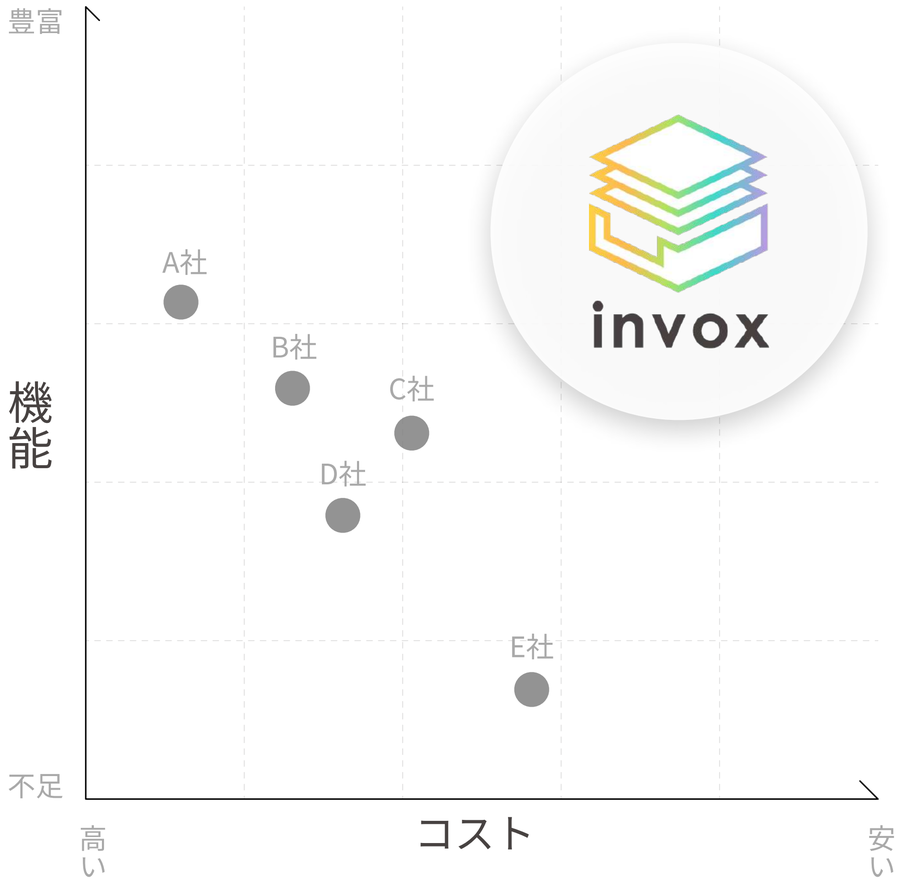
invox 電子帳簿保存
あらゆる国税関係の
電子取引情報・書類の保管に

invox コスト分析
「手間なし」「リスクなし」で間接コストの
分析から削減まで事業の収益力向上に

invox 炭素会計
CO2排出量の算定から目標設定
削減・オフセットまで脱炭素経営の実現に

※1 株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場 2026年版』＜請求書受領管理 2025年度・数量・ベンダーシェア＞

最適なシステムを、ずっと低コストで



コストパフォーマンスが高いシステムを選びたい

- **今までもこれからも、値上げなし**
- 月契約で業界最安水準、使った分だけのムダのない料金

自社の業務に合うシステムを選びたい

- **電帳法・インボイスから仕訳まで、自社のルールに合わせて対応**
- 毎月のアップデートで、AIとともにどんどん成長

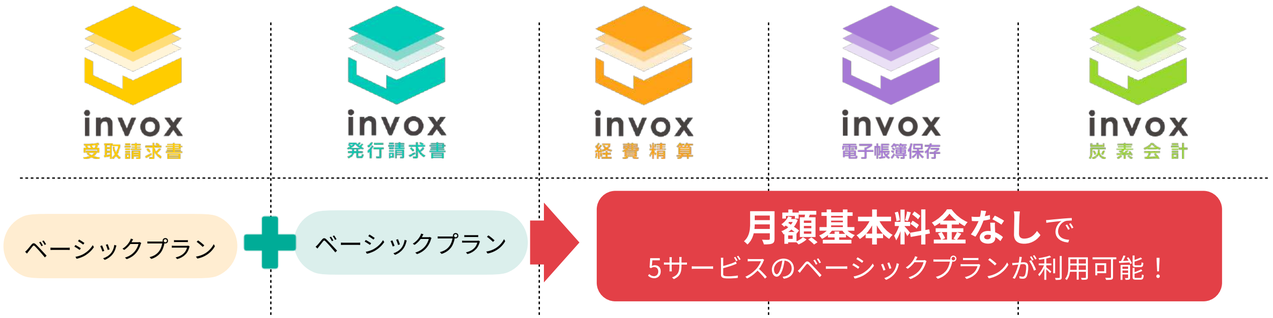
導入・運用の手間をなるべく減らしたい

- **ずっと続く安心のサポート**
- 業務フローの変更は最小限、お使いのシステムとかんたん連携

お得な「パック料金」で経理業務全体を効率化

invox は2サービス分の月額基本料金で5サービスの利用が可能なため、個別では費用対効果が出ない業務もまとめて効率化していただけます。

※別途、データ処理料等の従量料金が発生します
※事前のお申し込みは不要で自動的に最適な料金が適用されます



ミニマムパック	2サービス分の月額基本料金**3,960円**(税込4,356円)で 5サービスのミニマムプランが利用可能
ベーシックパック	2サービス分の月額基本料金**19,600円**(税込21,560円)で 5サービスのベーシックプランが利用可能
プロフェッショナルパック	2サービス分の月額基本料金**59,600円**(税込65,560円)で 5サービスのプロフェッショナルプランが利用可能

月額基本料金例①
パックに対して上位プランが含まれる場合

プラン	受取	発行	経費	電帳	炭素会計
プロフェッショナル					
ベーシック				○	
ミニマム	○	○	○		○

ミニマムパック
＋
パックにならない
電帳の月額基本料金

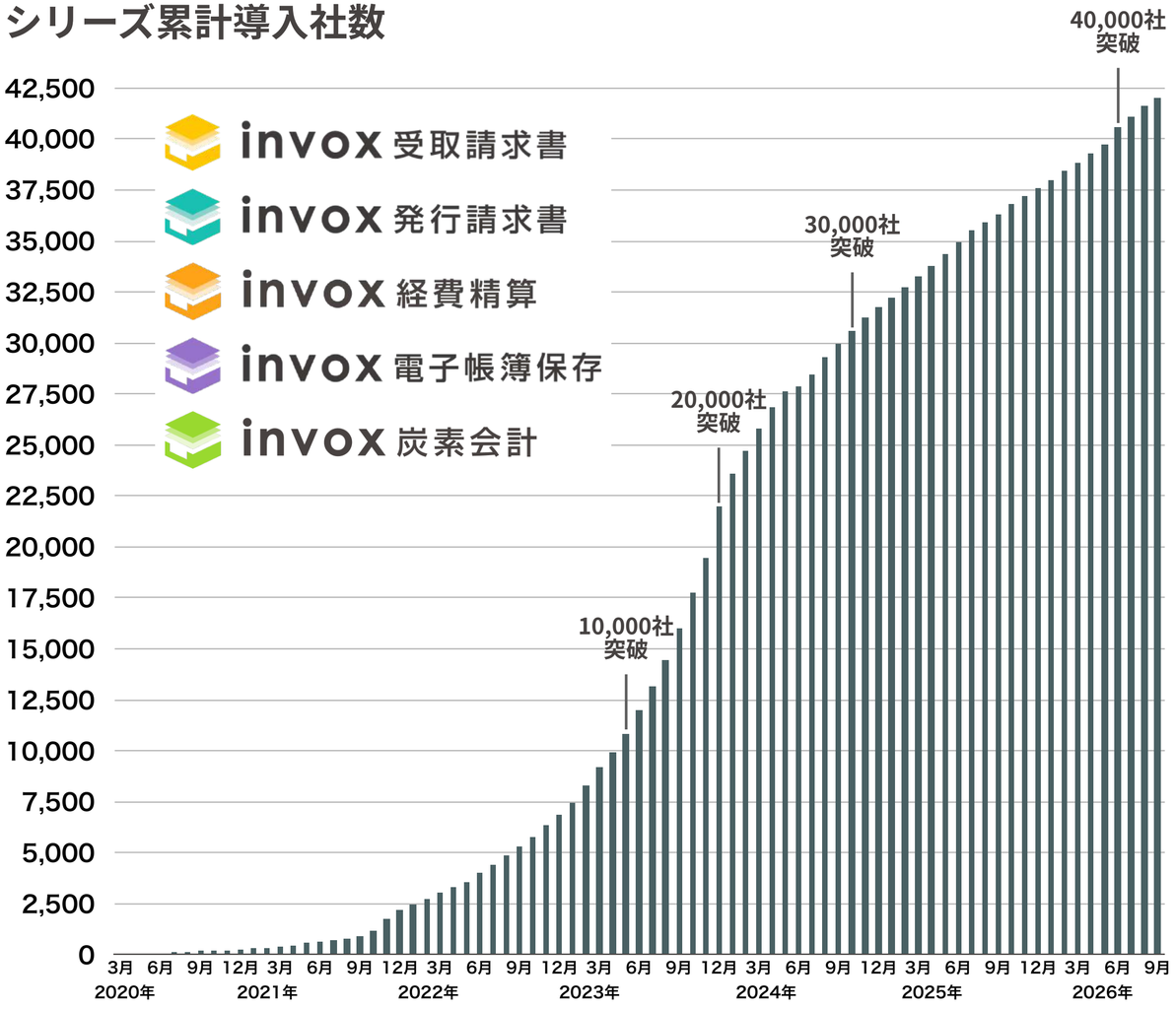
月額基本料金例②
パックに対して下位プランが含まれる場合

プラン	受取	発行	経費	電帳	炭素会計
プロフェッショナル	○	○			
ベーシック			○	○	○
ミニマム					

プロフェッショナルパック

invoxの歩み

シリーズ累計導入社数



invoxシリーズ 導入企業例

Panasonic
SEKISUI
CyberAgent
SOTETSU
SEPTENI
BroadLeaf
ebook japan
TOA
POLA ORBIS HOLDINGS
AMENIS
H.M. MARKETING RESEARCH
AViC
PC DEPOT
WOWOW PLUS INC.
QOBA-BBT
田辺薬局
大和ハウスパーキング株式会社
UC CARD
REAL QUALITY
レコチョク
manaby
5iveGroup
株式会社 さんびる。
株式会社 カタログハウス
三和パッキング工業株式会社
NAKASHIMA We Go Beyond
信和株式会社
ZENRIN DataCom
Fujiyoshi Sangyo ふじ良産業株式会社
NOWPRO
MyDearest
HANEI
カラダ変わる ココロ晴れる ハーブ健康本舗

invox 炭素会計

炭素会計 入門動画・Q＆A公開中

1:CO2排出量の算定
http://invox.jp/carbon-accounting-practice1

2:目標設定・削減
http://invox.jp/carbon-accounting-practice2

3:情報開示
http://invox.jp/carbon-accounting-practice3

4:オフセット
http://invox.jp/carbon-accounting-practice4

Q&A
https://invox.jp/decarbon/qa

炭素会計に関する悩みは

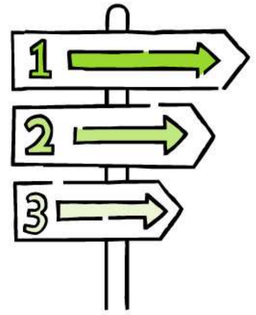
必要な情報を収集して整理するのが大変

- ✓ invox受取請求書で処理した請求データを活用することで新たな情報の収集や入力が不要

CO2排出量の算定方法を理解して算定するのが大変

- ✓ AIによるカテゴリ、スコープ、活動内容の自動判定、品目での検索
- ✓ 請求書からの活動量の読み取り
- ✓ 炭素会計アドバイザーによる算定支援

どのように削減・オフセットに取り組めば良いのか分からない



- ✓ コンサルタントによるグリーン調達支援
- ✓ カーボンクレジットを利用したオフセット支援

どのように情報開示すればよいのか分からない

- ✓ 情報開示レポートの作成・公開
- ✓ 炭素会計アドバイザーによる情報開示支援

invox炭素会計で解決！

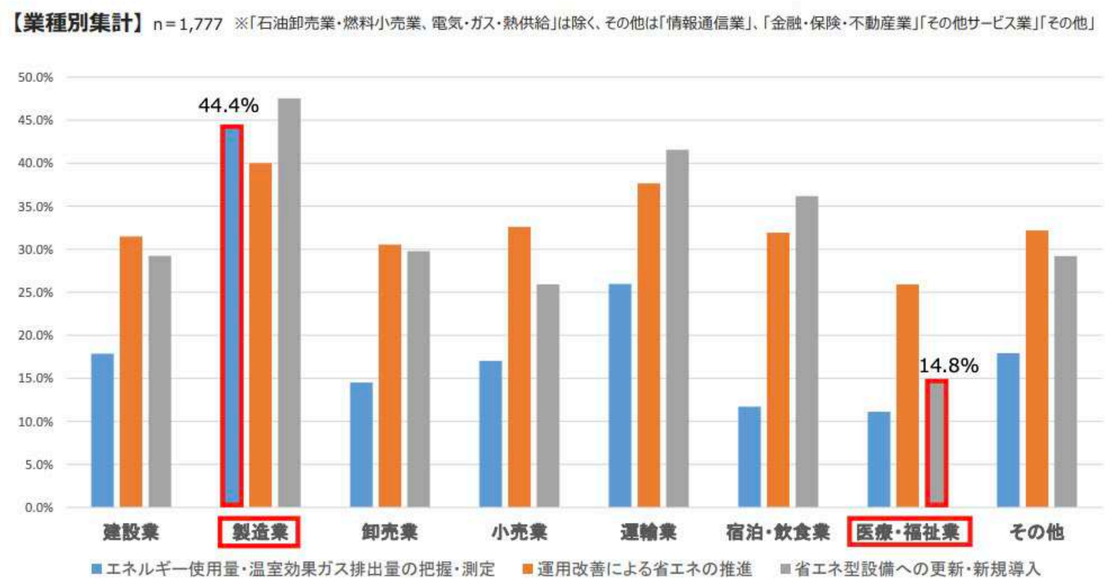
進む開示義務化の流れ

2027年3月期から段階的に義務化されるSSBJではスコープ3までが開示対象となり、取引先への温室効果ガス排出量の開示要求が広がる。
また、排出権取引の本格導入によりCO2排出量に値段が付き、排出量の少ない企業との取引を優先するインセンティブが増す。

中小企業のCO2排出量算定の取り組み状況

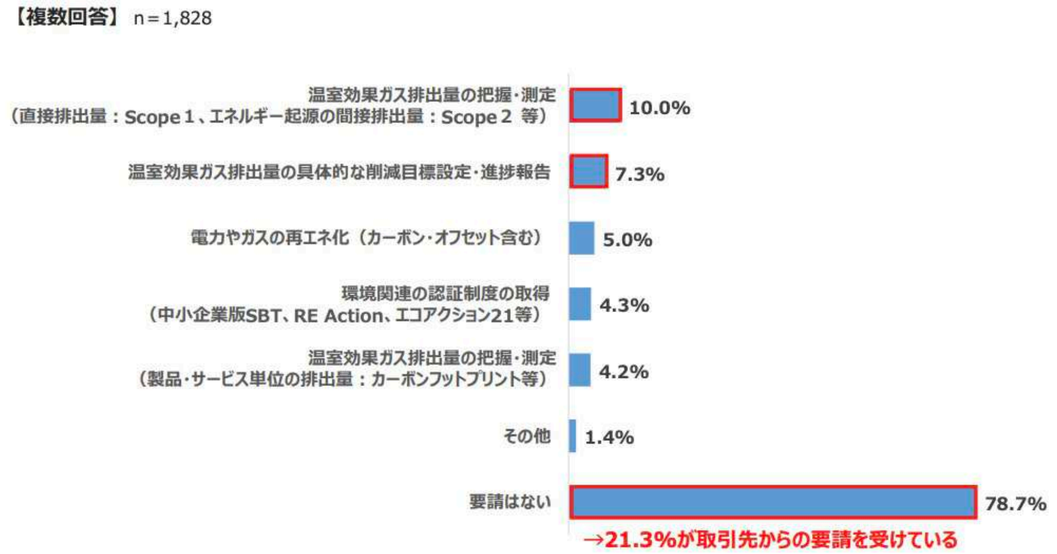
実施している脱炭素に関する取り組み

- 製造業が最も進んでおり、4割以上が「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」を実施。



脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容

- 21.3%が取引先からCO2排出量の算定や削減目標設定などの要請を受けている



日本商工会議所・東京商工会議所：2025年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査（2025年7月17日）

CO2排出量の算定方法

算定式　CO2排出量 ＝ 活動量（物量／金額） × 活動ごとの排出係数（排出源単位）

スコープ１

燃料の使用や工業プロセスにおいて
事業者自らが排出する直接排出

例：燃料使用時の計算式
燃料使用量（kl） × 燃料別排出係数

スコープ２

他社から供給された
電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

例：電力使用時の計算式
電力使用量（kWh） × 電力事業者・メニュー別排出係数

スコープ３

原料調達・製造・物流・販売・廃棄など
サプライチェーンにおける排出を15のカテゴリで算定

カテゴリ１：購入した製品サービス
カテゴリ２：資本財
カテゴリ３：エネルギー関連活動
カテゴリ４：輸送・配送（上流）
カテゴリ５：事業から出る廃棄物
カテゴリ６：従業員の出張
カテゴリ７：雇用者の通勤
カテゴリ８：リース資産（上流）
カテゴリ９：輸送、配送（下流）
カテゴリ10：販売した製品の加工
カテゴリ11：販売した製品の使用
カテゴリ12：販売した製品の廃棄
カテゴリ13：リース資産（下流）
カテゴリ14：フランチャイズ
カテゴリ15：投資

スコープごとの活動量と排出係数の組み合わせ

スコープ	活動量		排出係数		
	金額	物量	温対法	排出源単位データベース	一次データ
スコープ1 燃料の燃焼					
スコープ2 電気の使用	金額	物量	温対法	排出源単位データベース	一次データ
スコープ3 サプライチェーンにおける排出	金額	物量	温対法	排出原単位データベース	一次データ
	会計データ	請求データ			

スコープ３の算定イメージ

会計データ

網羅性：高い
粒度：粗い

会計データで全体を網羅

請求データ 一次データ

網羅性：低い
粒度：細かい

必要な部分を詳細化

詳細化する主な理由

- 会計データでは粒度が粗く、分類が難しい
- 重要な部分は精度の高い算定をする
- 自社の調達努力、取引先の削減努力を反映する

勘定科目／補助科目単位での分類が難しい場合のアプローチ

勘定科目・補助科目単位のデータから、炭素会計の活動内容への振り分けが難しい場合は、目的と重要度に応じてアプローチを変えることで、最適な算定を行います。

重要度：低
精度はほどほどで
手間を減らす

- 勘定科目／補助科目単位でいずれかの活動内容（多くを占める活動や排出係数の多い活動）に振り分ける
- 仕入先や部門など粒度を細かくしてから振り分ける
- 請求書や明細の単位で細かく振り分ける

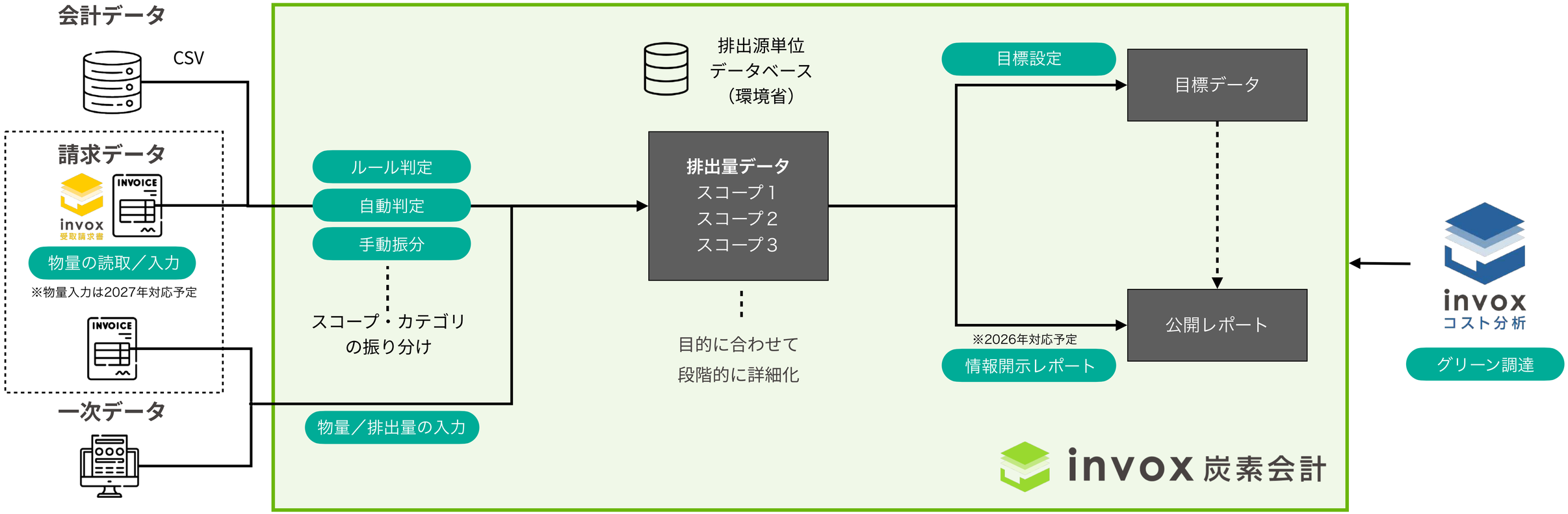
重要度：高
手間をかけて
精度を上げる

機能概要

網羅性が高く粒度の粗い会計データと網羅性は低く粒度の細かい請求データを組み合わせることで、目的に合わせた最適な工数・精度での算定を実現します。

※請求データを利用する場合はinvox受取請求書とデータを連携します

※会計データのみを利用した算定も可能です



デモンストレーション

STEP1
会計データの
取り込みと振り分け

活動内容の推定

STEP2
物量の読み取りと入力

invox受取請求書連携

STEP3
一次データで詳細化

詳細化

業界最安水準の料金プラン

活動量の登録30件まで
無料でお試し可能

	ミニマム 全社のスコープ1,2の CO2排出量を算定をしたい方	ベーシック 5拠点までのスコープ1～3の CO2排出量を算定したい方	プロフェッショナル 拠点数無制限でスコープ1～3の CO2排出量を算定したい方
スコープ１、２の算定	○ （拠点なし）	○ （拠点数無制限）	○ （拠点数無制限）
スコープ３の算定	× （拠点なし）	○ （5拠点まで）	○ （拠点数無制限）
invox受取請求書との請求データ連携	○	○	○
目標設定	○	○	○
情報開示 ※2026年対応予定	○	○	○
サポート	チャット・メール・オンライン会議		
価　格			
初期費用	0円	0円	0円
月額基本料金	1,980円 (税込2,178円)	9,800円 (税込10,780円)	29,800円 (税込32,780円)

オプションサービス

オプションサービスは全てのプランに対して追加可能です。

導入サポートパック 導入サポートパックは最大3カ月で下記の内容を含みます。 ・CO2排出量算定に関するご相談（1時間×最大4回） ・初期設定 ・算定支援（算定に関するQ&A対応）	最大3カ月	**198,000円** （税込217,800円）
個別コンサルティング より専門的な支援をご希望される方には、個別にコンサルティングサービスを提供します。 • 排出量算定支援（Scope1～3） • 第三者検証準備支援 • サプライヤーエンゲージメント連携体制構築支援 • 削減計画策定支援 • SBT取得支援 • 開示レポート支援 ※パートナーのコンサルタントをご紹介する場合があります。		お問い合わせください
アクセス元IPアドレス制限 (※1) お客様のアカウントにアクセス可能なIPアドレス（複数指定可能）を制限します。	月額費用	**7,800円** （税込8,580円）
SSO(SAML)対応 (※1) SAML対応の製品と連携しシングルサインオンを実現します。	月額費用	**7,800円** （税込8,580円）

※1：同一アカウントでオプションをご利用いただいている場合は追加オプション費用なしでご利用いただけます。

導入事例：たねやグループ様

CO2排出量の算定コストをパック料金で実質0円で実現。
運用と精度を維持しながら無理なく継続できる体制へ。

たねや CLUB HARIE

和菓子・洋菓子の製造販売、喫茶・食事

創業1872年(明治5年)。自然の恵みを未来につなぐ。

たねやグループは、滋賀県近江八幡市に本社を置く、1872年創業の菓子製造販売企業です。和菓子の「たねや」と洋菓子の「クラブハリエ」、農業法人の「キャンディーファーム」からなるグループとして菓子製造販売のほか飲食事業を展開しています。
お菓子の原材料は、すべて自然の恵みから生まれています。気候危機は自然環境に大きな影響を与え、持続可能な原材料の調達や水資源の確保が難しくなりつつあります。私たちがこれからも美味しいお菓子をつくり続けるためには、自然の恩恵を受け続けられる環境を守ることが欠かせません。

2021年からCO2排出量の算定の取り組みを開始。
年間約100万円かかっていた算定システムの利用料を0円に。

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑え、カーボンニュートラルを目指すことが重要だと考え、2021年から経営企画室が中心となってCO2排出量（GHG排出量）の算定に取り組んできました。しかし排出量の算定だけで年間約100万円近いシステム利用料が継続的に発生しており「算定のためだけにこれだけの費用をかけるのは適切なのか」という疑問がありました。
もともと「invox受取請求書」から始まり「invox電子帳簿保存」「invox発行請求書」とシリーズ導入を進めており、パック料金により「invox炭素会計が追加費用なしで利用できる」ということを知り、DX推進室から経営企画室へと共有。試験的に利用を開始し、運用を大きく変えることなく、算定のシステム利用料を0円にすることができました。

今後は、生産者の努力や素材の背景を反映できるようにスコープ３の精度向上や、社内での活用体制の整備を進め、炭素会計を実務の中でより活かせる形へとつなげていきます。

ずっと低コストで提供できる理由

なぜ価格を抑えて値上げをせずにサービスが提供できるのか、よくいただく質問にお応えします。

多くの事業者に届けたい

私たちは「なるべく価格を抑え、誰もが気軽に利用できるサービス」を目指しています。
業務効率化に多くの費用をかけられる事業者だけでなく、多くの事業者にご利用いただくことで、社会全体の生産性向上へつなげたいと考えています。

株主ではなく社会を向いた運営

ベンチャーキャピタルなど、短期間での経済価値の最大化を求める株主から出資を受けていないため、株主ではなく、社会とお客様を向いた事業運営に注力しています。

すべての業務をオンライン化して効率化

創業以来フルリモートワークで全業務をオンラインで行うことで効率化し、迅速な意思決定と高い生産性を維持しています。

マーケティング費用を抑制

多くのサービスでは、高額なマーケティング費用が利用料金に上乗せされていますが、invoxではテレビCMなどのマスマーケティングは行わず、必要な範囲に絞ることで費用を抑制しています。

比べればコスパでinvox

サービス		invox	A社
コンセプト	情報収集から判断までを自動化	ルールをシステムが記憶して自動化	コンサルタントからのレクチャー・手人力
算定	豊富な補助機能で 目的に合わせた最適な精度で算定	会計データの振り分け 手入力 排出係数の自動更新 AIによる物量の読み取り AIによるスコープ、カテゴリ、活動内容の推定 請求情報収集の自動化 請求処理時の物量入力（2025年対応予定） 会計データと請求情報を紐づけての処理	会計データの振り分け 手入力 排出係数の自動更新 AIによる物量の読み取り
目標設定		SBT対応	SBT対応
コンサルティング	今後範囲を拡大予定	算定 SBT認定 削減 情報公開	算定 SBT認定 削減 情報公開
ユーザ数・拠点数	圧倒的なコストパフォーマンスで はじめやすくやめやすい月契約	無制限	追加料金あり
基本料金		1,980円～/月	5万円～/月
契約期間		月単位	年単位
サポート	専任が稼働まで伴走 ずっと続く安心サポート	永年無料 専任が稼働まで伴走	コンサルティングにて対応

invox炭素会計 導入の流れ

1. サービスの概要を知る

本資料のほか、本資料の解説動画（https://invox.jp/decarbon-movie）を限定公開しています。
実際の操作画面を用いたデモンストレーションをご覧いただけますので、ぜひご視聴ください。

▼

2.個別相談会

個別相談会（https://invox.jp/decarbon/consultation）で具体的な課題をヒアリングし、
最適なプランやご利用方法を提案します。

▼

3.無料で試す

活動量の登録30件まで無料でお試しいただけます。
お気軽にお申し込み（https://web.invox.jp/regist_decarbon）ください。

約2週間

▼

4.プランを選択
初期設定

初期設定はご自身で行っていただくか、
導入サポートパックをご利用いただく方法があります。

約1~2カ月

▼

5.運用開始

ずっと続く安心のサポート体制

専任担当が稼働までサポート（永年無料）

初回のサービス説明からカスタマーサクセス担当が一貫して対応し、トライアルの準備や初期設定をサポートします。

稼働後もフォローミーティングを行い、確実にinvoxを使いこなしていただけるよう手厚く支援します。

満足度
95.5%
(※)

トライアル中から使える有人チャットサポート（永年無料）

実際にチャットサポートを利用したユーザーのうち、95.5%が「対応に満足」と回答（※）しています。

窓口担当者だけでなく、すべてのユーザーが直接チャットサポートに問い合わせできるため、社内の疑問を効率的に解決できます。

スペシャリストが伴走する導入サポートパック（有償）

大規模な導入や設定に不安がある場合は、導入スペシャリストが伴走してサポートします。

運用設計から初期設定、算定に関するQ&A対応など、3カ月間伴走して導入を丁寧に支援します。

サポートに対するお客様からの声

ZENRIN DataCom
株式会社ゼンリンデータコム様

質問に対する回答の的確さと対応スピードが他社よりも圧倒的に良かった

UC CARD
ユーシーカード株式会社様

invoxのチャットサポートは当社専属担当者であるかと思うほど素早く解決できる

※2025年5月～7月に実施したチャットサポート利用後アンケートにおいて、「満足」「やや満足」と回答したユーザーの平均値

よくある質問

Q.ISO14064認証は取得していますか？

ISO14064は温室効果ガス排出量（GHG）の算定・検証等に関する国際規格で、以下の3つに分かれています。
ISO14064-1：組織（企業や工場など）におけるGHG算定ルールを定めた規格
ISO14064-2：プロジェクト単位における排出削減・吸収量算定ルールを定めた規格
ISO14064-3：GHG算定の妥当性確認・検証に関するルールを定めた規格
invox社の算定についてはISO24064-1を、invox炭素会計ではISO14064-3の認証を取得しています。

Q.IDEAデータベースはどのような場合に必要になりますか？

IDEAデータベースを使用するのは、製品やサービスのLCAやCFPを「積み上げ式」で詳細に算定する際に利用するデータベースになります。
通常の国内組織（企業や工場など）の算定には使用しません。
※LCA（Life Cycle Assessment）：温室効果ガスに限らないライフサイクル全体の環境負荷評価
※CFP（Carbon Footprint of Product）：温室効果ガスに限ったライフサイクル全体の環境負荷評価

Q.海外拠点の排出量算定はできますか？

海外の排出係数データベースは搭載していないため、下記のいずれかの方法で算定します。
海外拠点の算定については次シートをご覧ください。

- 必要な海外の排出係数をインポートして算定する
- 算定した結果を入力／インポートする

CO2排出量の算定方法（海外）

スコープ１：燃料の燃焼

- 当該事業所の立地する地域で定められている算定方法を採用する
- 難しい場合は、IPCCガイドラインに基づく算定方法を使用する

参考：IPCC EFDB（Emission Factor Database）

スコープ２：電気の使用

- 当該事業所の立地する地域で定められている算定方法を採用する
- 難しい場合は、IEAやIGESが作成した国別の排出係数を使用する

参考：IEA Data and statistics

スコープ３：サプライチェーンにおける排出

カテゴリ	海外排出源単位DB	明確な指針なし
１：購入した製品サービス	○	
２：資本財	○	
３：エネルギー関連活動. ※1		○
４：輸送・配送（上流）	○	
５：事業から出る廃棄物	○	
６：従業員の出張		○
７：雇用者の通勤		○
８：リース資産（上流）		○
９：輸送、配送（下流）	○	
10：販売した製品の加工		○
11：販売した製品の使用		○
12：販売した製品の廃棄	○	
13：リース資産（下流）		○
14：フランチャイズ		○
15：投資 ※2		

※1：海外の事業所で用いる排出原単位の設定が難しい場合 は、暫定的に、国内向けの排出原単位を海外の事業所での活動に適用することも可能
※2：投資先から入手する

参考：LCIデータベースIDEA v3海外版

環境省：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための 排出原単位について（Ver.3.5）

個別相談会（デモ）をお気軽にご予約ください

すべての事業者が脱炭素経営に取り組む社会を